

(別記)

令和2年度三島町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の農業は、水稲を中心とした土地利用型農業と地域の特性を活かした花き、野菜、葉たばこ、山菜、菌茸等の複合型農業を展開している。

中山間地域である本町の農業の生産構造は、農業担い手の減少や高齢化、農業後継者の不足、耕作放棄地の増加などの問題が顕在化している。このため、今後は育成すべき経営体と農業経営の目標を明確化し、町出資の農業法人を含め、認定農業者を核とした生産体制の確立と生産性の高い産地づくりを推進していく。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

飯米農家が多い当町では、主食用米が主流であり、地域に適した品種を基本に需要に応じた計画生産と品質の向上を目指す。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

平成30年度は1法人で作付されたが、令和元度の生産予定はなかった。

今後は地域の実情を鑑みながら検討する。

イ 米粉用米

予定なし

ウ 新市場開拓用米

予定なし

エ WCS用稲

予定なし

オ 加工用米

集積を進めている担い手により、複数年契約での加工用米栽培が実施されており、その継続や新規の取り組みを支援するため、産地交付金を活用する。

カ 備蓄米

今年度、1法人において備蓄米契約による作付があった。今後は実績を見ながら主食用米からの転換を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、畑地での作付はみられるものの、水田に作付けしている農家は少ない。また、麦や飼料作物については畑地も含めて作付けはほとんどない状況である。しかし、経営所得安定対策による所得向上や、食料自給率向上の観点からも重要な作物であるため、加工品の開発を含め主食用米からの転換を推進していく。

(4) そば、なたね

そばは当町において重要な土地利用型作物であるため、担い手への土地利用集積を図りながら、産地交付金を活用し作付面積の拡大を推進する。また農業法人や集落営農等による組織的な生産体制の強化を図るため、町所有コンバインの稼働による適期刈り取りや、そば加工施設を利用した流通販売を推進する。

なたねについては、油糧としての利用だけでなく、景観形成の観点からも重要であり、そばと同様に土地利用集積を図る作物として推奨していく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

当町における高収益作物については、「昭和かすみ草」として振興されている宿根カスミソウが栽培されており、引き続き産地交付金等による支援を実施する。また畑地でのえごま（雑穀）の大規模機械化栽培及び搾油による商品化を1法人で実施しており、水田転作によるえごま（雑穀）の作付拡大も推進していく。

(6) 畑地化の推進

取り組み予定なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	令和元年度の作付面積 (ha)	令和2年度の作付予定面積 (ha)	令和3年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	39.3	39.5	39.5
飼料用米	0	0	0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	1	1	2
備蓄米	0.6	0.6	1
麦	0	0	0
大豆	0.1	0.3	0.3
飼料作物	0	0	0
そば	2.1	2.5	2.5
なたね	0.3	0.3	0.5
その他地域振興作物	0.5	0.7	1.2
さやいんげん	0.2	0.2	0.5
えごま（雑穀）	0.1	0.3	0.5
宿根カスミソウ	0.2	0.2	0.5

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
	加工用米			(01年度) 1.0ha	(04年度) 2.0ha
	えごま（雑穀）			(01年度) 0.1ha	(03年度) 0.5ha
	宿根カスミソウ			(01年度) 0.2ha	(04年度) 0.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり